

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月12日

上場会社名 株式会社フォーカスシステムズ 上場取引所 大
 コード番号 4662 URL <http://www.focus-s.com>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)森 啓一
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)畑山 芳文 TEL (03)5421-7777
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益又は 当期純損失(△)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	11,401	△2.6	187	47.5	145	64.5	86	—
22年3月期	11,702	△2.8	127	107.1	88	546.9	△157	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	10 20	—	1.8	1.5	1.6
22年3月期	△18 17	—	△3.3	0.9	1.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 1百万円 22年3月期 △5百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	10,129	5,045	49.8	619 37
22年3月期	9,060	4,677	51.6	540 09

(参考) 自己資本 23年3月期 5,045百万円 22年3月期 4,677百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	242	435	△158	1,662
22年3月期	—	—	—	—

平成22年3月期は個別財務諸表を作成していないため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物期末残高は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
22年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
23年3月期	—	0 00	—	10 00	10 00	81	98.0	1.7
24年3月期(予想)	—	0 00	—	10 00	10 00		90.5	

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,300	0.5	△90	—	△110	—	△110	—	△13 50
通期	11,800	3.5	250	33.1	200	37.3	90	3.6	11 05

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、21ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	8,146,471株	22年3月期	9,195,365株
23年3月期	—株	22年3月期	535,174株
23年3月期	8,510,551株	22年3月期	8,660,240株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想の前提条件その他関連事項については、添付資料2ページ（1. 経営成績）の項目をご参照願います。

従来連結子会社であったオープンテクノロジー株式会社の一部株式を平成22年11月8日付で譲渡したため、当第3四半期期首より連結の範囲から除外しております。また平成23年3月25日付で当社保有の全株式を譲渡しております。なお、オープンテクノロジー株式会社は唯一の連結子会社であったため、当事業年度より連結から非連結の開示となっております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 重要な会計方針	18
(7) 重要な会計方針の変更	21
(8) 財務諸表に関する注記事項	22
(貸借対照表関係)	22
(損益計算書関係)	22
(株主資本等変動計算書関係)	23
(キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報)	24
(持分法投資損益等)	25
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
5. その他	27
(1) 役員の変動	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度における我が国経済は、堅調な新興国への輸出増加や、政府の景気刺激策による耐久財消費の増加を背景に回復傾向にあったものの、継続的な円高、個人消費の低迷、雇用不安の継続等により、足踏み状態にありました。そのような中、3月に発生した東日本大震災の影響により、景気の先行きは不透明な状況になっております。

情報サービス業界におきましては、業務の効率化、業績拡大、競争力強化等を目的とするIT関連投資も少しずつ回復しておりますが、企業の情報化投資に対する慎重な姿勢は継続し、入札等のコスト削減要求等もあり、厳しい受注環境が続いております。

このような状況のもと、当社は、「公共関連事業」・「民間関連事業」・「セキュリティ機器関連事業」の3事業セグメントを重点とした事業活動を推進してまいりました。

公共関連事業におきましては、主要顧客の信頼を得ることにより、一部業務の拡大ができましたが、最終ユーザーの予定案件の取り止め、計画見直し、予算縮小による案件数の低下や、顧客における内製化、オフショア化によるコスト低減施策、競合他社との競争の激化等により、売上高・セグメント利益の計画は未達となりました。

民間関連事業におきましては、システム基盤の設計・構築業務は比較的順調に推移したものの、運用管理・保守業務はコストの削減要求、顧客における内製化による業務の縮小等により、売上高・セグメント利益の計画は未達となりました。

セキュリティ機器関連事業におきましては、セキュリティインシデントの事後対応としてデジタル・フォレンジック技術を活用した製品やサービスを提供してきましたが、官公庁の予算措置の都合等により、売上高・セグメント利益の計画は未達となりました。

以上の結果、当事業年度業績は、売上高11,401百万円（前事業年度比2.6%減）、営業利益187百万円（前事業年度比47.5%増）、経常利益145百万円（前事業年度比64.5%増）、当期純利益86百万円（前事業年度は157百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(公共関連事業)

最終ユーザーが官公庁及び地方自治体向けであり、財務システム、貿易システム、交通管制システム、医療福祉システム等、社会インフラ基盤のシステム実現に向けた提案作業、基盤構築、基本検討、設計、開発、試験からシステム稼働後の運用管理、保守に至るまでトータルソリューションの技術支援の提供を行っております。

当事業年度は、売上高は5,082百万円となりました。また、セグメント利益は678百万円となりました。

(民間関連事業)

最終ユーザーが主に一般民間企業向けであり、個別ニーズに合わせた、各種システムの設計、製造、構築及び、ハードウェアのキッティング、ネットワーク設定、OS導入・設計、各種ミドルウェア導入・設定、システムテストといった、一連もしくは個別の提供及び、稼働中システムの運用管理、保守、技術支援を行っております。

当事業年度は、売上高は5,905百万円となりました。また、セグメント利益は587百万円となりました。

(セキュリティ機器関連事業)

健全なIT社会構築に貢献する技術の提供を目標に、実効性のあるセキュリティソリューションの提供等を行う情報セキュリティ事業におきましては、デジタル・フォレンジック技術の重要性が再認識されました。

特にFDDデータの改ざんやUSBメモリによるデータ漏洩、消されたメールの復元等マスメディアを日々賑わせた事件ではフォレンジック製品や技術が問題解決には必須であることが明らかになりました。

当事業年度は、売上高は414百万円となりました。また、セグメント利益は32百万円となりました。

②次期の見通し

国内経済は、全体として、東日本大震災の影響により、当面は不透明な状況であるものの、生産活動の回復や被災地の復興に向けた政策効果などを背景に、国内景気が上向くことも期待されます。情報サービス業界におきましても、震災による影響により、不透明な事業環境が見込まれます。被災企業を中心にIT投資の抑制も現れており、ソフト開発案件の先送りなどによる影響も考えられます。

このような状況のもと、当社は、経営体制の若返りを図り、優秀な人材の育成、社内業務の効率化、プロジェクト管理の徹底により、適正利益の確保、顧客の信頼の獲得を目指してまいります。

通期の業績としまして、売上高11,800百万円、営業利益250百万円、経常利益200百万円、当期純利益90百万円を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、本資料作成日時時点で入手可能な情報に基づいて当社で判断したものであり、実際の業績がこれらの予定数値と異なる場合がありますので、ご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度における資産は、前事業年度末に比較し1,068百万円増加し、10,129百万円となりました。これは主に投資有価証券の増加665百万円、現金及び預金の増加497百万円によるものであります。

負債は、前事業年度末に比較し699百万円増加し、5,083百万円となりました。これは主に繰延税金負債の増加335百万円によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比較し368百万円増加し、5,045百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加518百万円によるものであります。

②キャッシュフローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比較し、519百万円増加し、1,662百万円（前事業年度比45.5%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、売上債権の増加等があったものの、仕入債務の増加等により、営業活動の結果得られた資金は、242百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資有価証券の取得による支出、保険積立金の積立による支出等があったものの、投資有価証券の売却による収入等により、投資活動の結果得られた資金は、435百万円となりました。

財務活動におけるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入れによる収入があったものの、長期借入金の返済及び、自己株式の取得による支出により、財務活動の結果使用した資金は、158百万円となっています。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	45.5	50.3	47.8	51.6	49.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.7	34.0	39.8	22.8	39.9
債務償還年数 (年)	—	—	—	—	13.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	3.4

(注) 上記指標の計算式は、下記の通りです。

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成19年3月期、平成20年3月期、平成21年3月期及び平成22年3月期は、個別キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しております。各決算期における経営成績、財政状態、配当性向等を総合的に勘案し、ならびに今後の事業展開に備えるための内部留保資金の確保に留意しつつ、安定的な配当の継続を実施してまいりたいと考えております。

上記の方針に基づき、当期の配当金は、1株当たり10円を予定しております。また、次期(平成24年3月期)の配当金も、当期と同様1株当たり10円を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績や財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

①特定分野への依存リスク

当社は公共関連の分野を、事業の一つの特色としており、官公庁や地方自治体向けの開発に多く関わっています。政策転換や政権交代、国家的緊急事態の発生などにより、予算の組み替え、削減などがおきた場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②価格低下圧力に関するリスク

お客様のニーズ・期待の高度化、複雑化に伴い、競合他社との競争が激しくなることによって、受注単価が引き下げられることにより、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

③情報セキュリティに関するリスク

当社はシステムインテグレーションビジネスの業務性質上、システム上に保存、蓄積されたお客様の営業情報や顧客情報を取り扱うことがあります。当社では、セキュリティポリシーを定め、関連規程を整備し、プライバシーマーク付与認定及び情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）認証を取得し、情報管理及び社員教育の徹底を図っております。

しかしながら、情報セキュリティに万全の対策はありません。万が一第三者によるサイバーテロ、又は当社の責に帰すべき事由による個人情報や機密情報の紛失、破壊、漏洩等の事態が発生した場合、社会的信用の喪失、損害賠償責任等により、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

④人材確保に関するリスク

当社は、顧客のニーズに即した人材の採用・育成及びパートナーとの連携体制強化に努めておりますが、雇用環境や市場の変化などによって新卒もしくはキャリア採用が不十分であったり、パートナーの確保が十分に出来なかったり、当社から優秀な人材が多数離職した場合、また反対に、人材の確保が充分になされたものの開発案件の失注、延期および中止により空き工数が発生した場合にも、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤業務受注に関するリスク

当社の主力ビジネスにおいて、請負契約の形態で仕事を受注した場合、当初想定していた見積もり金額からの乖離やプロジェクト管理等の問題によって、予定外の原因の発生や納期遅延に伴う損害の発生等により、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥コンプライアンスに関するリスク

当社は、会社法、金融商品取引法、個人情報保護法をはじめ多岐に亘る法令等の遵守を最優先に事業を推進しております。役職員の行動規範である倫理規程を策定し、適宜社員に対するコンプライアンス教育を行う一方、公益通報者保護制度に基づく通報窓口を設ける等の施策を通じ、法令遵守の徹底を図っております。

しかしながら、これらの取組みにもかかわらず、コンプライアンス上の問題を完全に回避できる保証はなく、法令等に抵触する事態が発生した場合、信用失墜による社会的信用の低下、発生した損害に対する損害賠償請求負担など、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす場合があります。

⑦金融商品に関するリスク

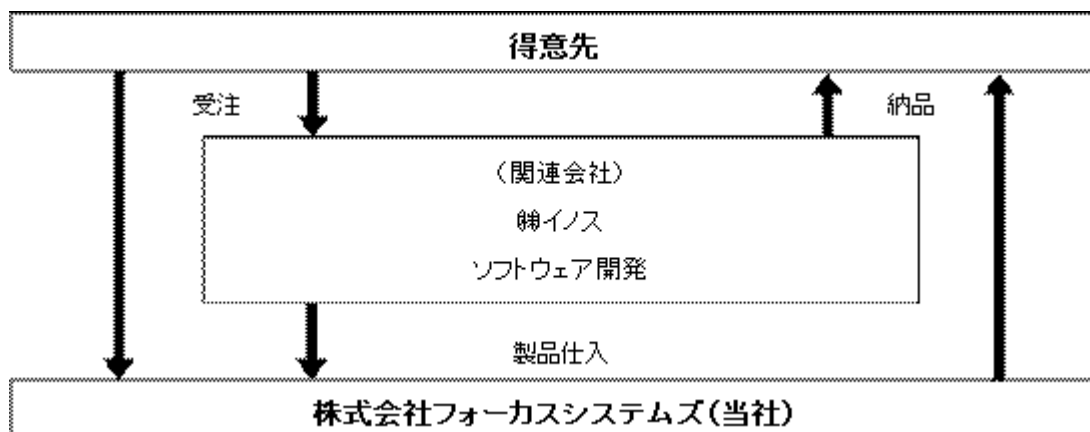
当社の保有する金融商品の価値が下落した場合、対応する減損等が損益計算書に認識される可能性があります。なお、今後、金融商品の時価に関する会計上の取り扱いに関する制度・基準等が見直された場合には、当社が保有する金融商品の時価に重大な影響を与えた場合、当社の経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業グループは、㈱フォーカスシステムズ（当社）と関連会社1社、㈱イノスにより構成されております。事業はソフトウェアの受託開発、システム・メンテナンス、セキュリティ製品の販売を行っております。

グループ各社は、経営の3本柱（公共関連事業、民間関連事業、及びセキュリティ機器関連事業）のもと、IT産業における有力企業グループとして社会に貢献し続けることを目指しております。

当企業グループを図示しますと次のとおりとなります。



(注) 従来連結子会社であったオープンテクノロジー株式会社の一部株式を平成22年11月8日付で譲渡したため、当第3四半期期首より連結の範囲から除外しております。また平成23年3月25日付で当社保有の全株式を譲渡しております。なお、オープンテクノロジー株式会社は唯一の連結子会社であったため、当事業年度より連結から非連結の開示となっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「公器としての企業の成長を通じ社会に貢献する企業を目指す」を経営理念とし、時代の最先端を走る安全で効率的なソフトウェアの供給を通して、顧客満足を追及し、社員およびビジネスパートナーと共に成長し、株主への責任を果たしていくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、独立系技術者集団による先端技術提供会社であり続けるために、長期的な収益力の強化を目指し、株主の視点から見た収益性を重視する観点から「ROE（株主資本利益率）」を目標数値とし、企業経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

情報ネットワークインフラの急速な整備・技術の進歩によるブロードバンドの普及に伴い、情報漏洩等に起因するセキュリティ問題がクローズアップされており、社会問題に発展する事件が連日のように起きております。

特にFDDデータの改ざんやUSBメモリによるデータ漏洩、消されたメールの復元等マスメディアを日々賑わせた事件では、フォレンジック製品や技術が、問題解決には必須であることが明らかになりました。

そのような社会情勢下にあつて、当社では、「情報セキュリティ事業」の確立を重要テーマとして掲げ、情報セキュリティ分野のニーズの掘り起こしに注力しており、様々な開発提案を積み重ねております。

また、主力のシステムインテグレーション事業におきましては、蓄積された豊富な業務知識と技術力を武器に、安定的受注を確保している組込みソフト分野に注力する一方、公共分野においては、競争激化に備えるべく、新たな安定的優良顧客の獲得を図ってまいります。

I Tサービス事業においては、全世界的な経済状況の低迷化に伴う民間設備投資が控えられるなか、「システムセキュリティの強化」、「グリーンIT」「仮想化及びクラウドコンピューティング」等高度な技術力を要する設備投資については今後も顧客ニーズが高まると判断しており、的確及び効率的な事業展開を図ってまいります。

また、ここ数年、品質マネジメントシステム（QMS）の認証、プライマシーマーク付与認定、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証など全社的な構造改革に取り組んできた結果、その効果が着実に現れております。今後は、さらに事業継続マネジメント（BCM）活動、企業の社会的責任（CSR）活動などを通して、マネジメントレベルの向上を継続し、顧客からの信頼と満足度向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後ユーザー企業は競争の激化が予想され、価格面での競争は回避できない状況にあります。また主力である開発部門、特に公共分野での競争激化は、将来的に当社の安定的経営基盤を揺るがすことにもなりかねません。

このような状況をふまえ、当社は、より時代のニーズ合った付加価値の高い製品・サービスの提供を始め、一層の利益管理の徹底と、グループに蓄積された資源（技術者・ノウハウ・製品等）の有効活用を軸に、新規事業戦略、人材及びパートナー戦略、環境適応が不可欠と考えております。

①新規事業戦略

東日本大震災の影響により、公共分野については、予算の削減、一部執行の凍結など先行き不透明な状況となっております。とはいえ、公共性の高い多くのシステムに関与している当社としては、その社会的要請に応えることが会社の存在価値でもあり、今期においても公共分野における新規、及び継続受注、それによる技術の蓄積に取り組んでまいりたいと考えております。

また、当社は、いままで情報セキュリティ事業、ITサービス事業、システムインテグレーション事業などで、最先端IT技術をベースにした新しいシステムの構築を含むソリューションを創造し、提供してまいりました。不透明さを増す状況だけに尚更、経営資源を有効活用し、効率よく業務を遂行していくことが、顧客にとって喫緊の経営課題と考え、今期、当社はこの経営課題を解決すべく、最適化モデリングツールを核としたソリューションの提供を予定しています。

②人材及びパートナー戦略

当社にとって、顧客ニーズにタイムリーに対応していくためには、優秀な人材とそれを生かすマネジメントの強化が必要不可欠と考えます。そのため、当社では以下の取組を進めてまいります。

第一に「国際競争力のある人材の育成」であります。社員が長年に亘り培ってきたノウハウの管理及び情報の蓄積を全社的に整理・統合するとともに、今後グローバルビジネスを展開する上で必要となる人材の育成に取り組みます。

第二にコミュニケーションの強化であります。一部門では対応できない業務であっても、全社一丸となって対応すれば、効率よく、タイムリーに提供できる業務が多数存在すると考えます。そのため、部門の垣根を越え、顧客志向の組織へ変革を進めます。

第三にビジネスパートナーとの協業体制の更なる発展であります。パートナー企業を単なる協力会社と捉えるのではなく、共に成長、発展していけるWIN-WINの関係の構築に注力してまいります。パートナーシップを尊重し、品質向上をとともに図りながら、公正な購買により共存共栄を図っていきます。

③環境志向経営

IT業界においても、企業が果たすべき社会的役割が、より高度、より多様化してくるものと考えます。当社においても、自らが社会の一員という考えのもと、顧客の要請、社会の要請に応じていくよう努めます。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,409,746	1,907,470
受取手形	976	—
売掛金	※1 2,206,070	2,213,218
商品及び製品	17,754	28,125
仕掛品	13,248	25,352
前払費用	41,631	41,094
短期貸付金	28,000	18,000
未収入金	6,658	49,419
繰延税金資産	141,000	108,570
その他	1,199	51,619
貸倒引当金	△5,500	△3,000
流動資産合計	3,860,786	4,439,869
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,215,901	※1 1,209,789
減価償却累計額	△769,745	△792,311
建物(純額)	446,156	417,478
構築物	※1 10,840	※1 10,840
減価償却累計額	△10,085	△10,192
構築物(純額)	754	647
車両運搬具	2,881	2,881
減価償却累計額	△1,966	△2,348
車両運搬具(純額)	914	533
工具、器具及び備品	301,975	310,172
減価償却累計額	△236,536	△248,530
工具、器具及び備品(純額)	65,439	61,641
土地	※1 3,304,710	※1 3,304,710
有形固定資産合計	3,817,975	3,785,011
無形固定資産		
ソフトウェア	83,102	56,536
電話加入権	9,815	9,815
無形固定資産合計	92,918	66,352
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 466,793	※1 1,131,833
関係会社株式	77,500	45,000
出資金	100	100
長期貸付金	71,500	52,500
従業員に対する長期貸付金	14,131	12,114
保険積立金	504,817	555,432
長期預金	100,000	—
その他	124,544	108,220
貸倒引当金	△70,100	△67,300
投資その他の資産合計	1,289,286	1,837,901
固定資産合計	5,200,180	5,689,265
資産合計	9,060,966	10,129,135

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 453,298	※2 487,390
1年内償還予定の社債	130,000	130,000
短期借入金	※1 543,200	※1 528,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,019,168	※1 964,630
未払金	128,201	135,435
未払法人税等	22,164	156,800
未払消費税等	147,484	116,422
未払費用	82,312	83,108
預り金	33,403	34,251
賞与引当金	246,955	273,494
役員賞与引当金	—	22,000
訴訟損失引当金	—	71,300
その他	36,675	41,223
流動負債合計	2,842,863	3,044,055
固定負債		
社債	250,000	120,000
長期借入金	※1 1,120,430	※1 1,398,876
繰延税金負債	13,408	348,710
役員退職慰労引当金	62,000	112,000
長期末払金	94,941	59,796
固定負債合計	1,540,779	2,039,382
負債合計	4,383,642	5,083,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,905,422	2,905,422
資本剰余金		
資本準備金	1,949,999	1,249,999
その他資本剰余金	—	218,471
資本剰余金合計	1,949,999	1,468,471
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	43,023	129,867
利益剰余金合計	43,023	129,867
自己株式	△244,843	—
株主資本合計	4,653,602	4,503,761
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,721	541,935
評価・換算差額等合計	23,721	541,935
純資産合計	4,677,323	5,045,697
負債純資産合計	9,060,966	10,129,135

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
ソフトウェア開発売上高	10,861,195	10,945,319
製品売上高	841,551	456,334
売上高合計	11,702,747	11,401,654
売上原価		
ソフトウェア開発売上原価	9,913,320	9,799,202
製品売上原価	534,341	276,660
売上原価合計	10,447,661	10,075,862
売上総利益	1,255,085	1,325,791
販売費及び一般管理費	※1 1,127,717	※1 1,137,944
営業利益	127,368	187,847
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,113	6,164
有価証券利息	98	600
受取家賃	23,708	22,634
貸倒引当金戻入額	3,000	5,300
その他	16,176	12,538
営業外収益合計	51,096	47,237
営業外費用		
支払利息	64,579	66,656
社債利息	11,205	7,521
貸与資産減価償却費	8,964	8,316
その他	5,176	6,940
営業外費用合計	89,926	89,434
経常利益	88,538	145,650
特別利益		
投資有価証券売却益	—	118,735
関係会社株式売却益	—	17,550
補助金収入	—	48,706
特別利益合計	—	184,991
特別損失		
固定資産除却損	※2 35,484	3,745
投資有価証券評価損	186,364	4,643
訴訟損失引当金繰入額	—	71,300
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,509
ゴルフ会員権評価損	9,400	—
特別損失合計	231,248	90,197
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△142,710	240,444
法人税、住民税及び事業税	6,673	143,300
法人税等調整額	8,000	10,300
法人税等合計	14,673	153,600
当期純利益又は当期純損失(△)	△157,384	86,844

製造原価明細書

A ソフトウェア開発売上原価(製造原価)明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		24,359	0.2	25,088	0.3
II 労務費	※4	5,009,264	51.6	5,202,925	52.9
III 外注費		4,238,280	43.6	4,242,632	43.1
IV 経費	※2	444,961	4.6	367,502	3.7
当期総製造費用		9,716,864	100.0	9,838,149	100.0
期首仕掛品たな卸高		237,392		13,248	
合計		9,954,257		9,851,398	
他勘定振替高	※3	27,688		26,843	
期末仕掛品たな卸高		13,248		25,352	
当期ソフトウェア 開発売上原価		9,913,320		9,799,202	

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 原価計算の方法 当社の原価計算は、個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
※2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 接待交際費 29,286千円 減価償却費 102,318千円 地代家賃 77,706千円 通信費 26,211千円 旅費交通費 69,674千円	※2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 接待交際費 31,106千円 減価償却費 46,825千円 地代家賃 67,946千円 通信費 25,069千円 旅費交通費 62,955千円 管理費 56,011千円
※3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 27,688千円	※3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 26,843千円
※4 労務費には次の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 230,931千円	※4 労務費には次の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 258,151千円

B 製品売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
期首製品たな卸高		25,344	17,754
当期製品製造原価		526,751	287,031
合計		552,096	304,786
期末製品たな卸高		17,754	28,125
当期製品売上原価		534,341	276,660

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 原価計算の方法 組別総合原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,905,422	2,905,422
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,905,422	2,905,422
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,949,999	1,949,999
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	△700,000
当期変動額合計	—	△700,000
当期末残高	1,949,999	1,249,999
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	700,000
自己株式の消却	—	△481,528
当期変動額合計	—	218,471
当期末残高	—	218,471
資本剰余金合計		
前期末残高	1,949,999	1,949,999
当期変動額		
自己株式の消却	—	△481,528
当期変動額合計	—	△481,528
当期末残高	1,949,999	1,468,471
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	200,408	43,023
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△157,384	86,844
当期変動額合計	△157,384	86,844
当期末残高	43,023	129,867
利益剰余金合計		
前期末残高	200,408	43,023
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△157,384	86,844
当期変動額合計	△157,384	86,844
当期末残高	43,023	129,867

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△244,817	△244,843
当期変動額		
自己株式の取得	△26	△236,684
自己株式の消却	—	481,528
当期変動額合計	△26	244,843
当期末残高	△244,843	—
株主資本合計		
前期末残高	4,811,012	4,653,602
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△157,384	86,844
自己株式の取得	△26	△236,684
当期変動額合計	△157,410	△149,840
当期末残高	4,653,602	4,503,761
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△78,645	23,721
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	102,366	518,214
当期変動額合計	102,366	518,214
当期末残高	23,721	541,935
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△78,645	23,721
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	102,366	518,214
当期変動額合計	102,366	518,214
当期末残高	23,721	541,935
純資産合計		
前期末残高	4,732,367	4,677,323
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△157,384	86,844
自己株式の取得	△26	△236,684
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	102,366	518,214
当期変動額合計	△55,044	368,373
当期末残高	4,677,323	5,045,697

(4) キャッシュ・フロー計算書

前事業年度は個別キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、
前事業年度のキャッシュ・フロー計算書は記載しておりません。

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	240,444
減価償却費	91,709
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,300
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	50,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,538
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,000
長期未払金の増減額 (△は減少)	△35,145
受取利息及び受取配当金	△6,764
支払利息	66,656
社債利息	7,521
投資有価証券売却損益 (△は益)	△118,735
関係会社株式売却損益 (△は益)	△17,550
補助金収入	△48,706
固定資産除却損	3,745
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,643
訴訟損失引当金繰入額	71,300
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,509
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,171
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22,474
仕入債務の増減額 (△は減少)	34,091
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△31,061
その他	60,915
小計	398,166
利息及び配当金の受取額	6,259
利息の支払額	△72,261
供託金の支払額	△48,600
法人税等の支払額	△41,476
営業活動によるキャッシュ・フロー	242,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	122,033
投資有価証券の取得による支出	△76,000
投資有価証券の売却による収入	393,168
関係会社株式の売却による収入	50,050
保険積立金の積立による支出	△50,615
貸付金の回収による収入	31,017
有形固定資産の取得による支出	△33,348
無形固定資産の取得による支出	△2,647
差入保証金の差入による支出	△6,949
差入保証金の回収による収入	8,968
投資活動によるキャッシュ・フロー	435,676

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△15,200
長期借入れによる収入	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△1,276,092
社債の償還による支出	△130,000
自己株式の取得による支出	△236,684
配当金の支払額	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△158,008
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	519,756
現金及び現金同等物の期首残高	1,142,347
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,662,104

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ア 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原価は、 移動平均法により算定) イ 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ア 時価のあるもの 同左 イ 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品 移動平均法による原価法(貸借 対照表価額は収益性の低下に基づ く簿価切り下げの方法により算 定) (2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿 価切り下げの方法により算定)	(1) 商品及び製品 同左 (2) 仕掛品 同左
3 デリバティブ取引により 生じる正味の債権及び債務 の評価基準及び評価方法	時価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降 取得した建物(建物附属設備は除 く)については、定額法によってお ります。 なお、取得価額100千円以上200 千円未満の有形固定資産について は、3年間で均等償却する方法を 採用しております。 主な耐用年数は、以下の通りであ ります。 建物(建物附属設備を含む) 8~50年 工具、器具及び備品 2~20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、市場販売目的のソフト ウェアについては、販売見込期間 (3年)、また、自社利用のソフト ウェアについては、社内利用可能 期間(5年)に基づく定額法を採用 しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 主な耐用年数は、以下の通りであり ます。 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度対応分の金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。 (追加情報) 当社元従業員の遺族が提起した損害賠償訴訟の東京地方裁判所判決が平成23年3月7日にあり、当社は第一審判決の内容を不服とし東京高等裁判所に控訴いたしました。が、財務の健全性の観点から第一審判決による当社負担金額を訴訟損失引当金として貸借対照表の負債の部に計上するとともに、訴訟損失引当金繰入額を特別損失として損益計算書に計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7 収益及び費用の計上基準	受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準 イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 ……工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の契約 ……工事完成基準	受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準 同左
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は金利スワップ取引であります。ヘッジ対象は変動金利借入金利息であります。 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得るための取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 デリバティブ取引のリスク管理は、経理部内の相互牽制機能とチェックにより行っており、取引の実行に際しては管理本部長及び財務担当役員が取引高及び内容を確認し、取引を決定し、取締役会に随時報告を行っております。ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しています。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準)</p> <p>受注制作のソフトウェア開発に係る収益の計上基準の変更については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針18号 平成19年12月27日)を当事業年度から適用し、当事業年度に着手したソフトウェア開発契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。これにより、売上高は11,000千円増加し、営業利益、経常利益は1,027千円増加、税引前当期純損失は1,027千円減少しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益は3,198千円、経常利益は3,198千円、税引前当期純利益は13,707千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び企業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																		
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">58,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">426,198千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">754千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,287,792千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">50,652千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,823,397千円</td></tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">262,124千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,429,326千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,691,450千円</td></tr> </table> <p>(注) 長期借入金には、1年以内返済予定額が含まれております。</p>	売掛金	58,000千円	建物	426,198千円	構築物	754千円	土地	3,287,792千円	投資有価証券	50,652千円	計	3,823,397千円	短期借入金	262,124千円	長期借入金	1,429,326千円	計	1,691,450千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">402,900千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">647千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,287,792千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">295,935千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,987,276千円</td></tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">386,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,502,366千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,888,366千円</td></tr> </table> <p>(注) 長期借入金には、1年以内返済予定額が含まれております。</p>	建物	402,900千円	構築物	647千円	土地	3,287,792千円	投資有価証券	295,935千円	計	3,987,276千円	短期借入金	386,000千円	長期借入金	1,502,366千円	計	1,888,366千円
売掛金	58,000千円																																		
建物	426,198千円																																		
構築物	754千円																																		
土地	3,287,792千円																																		
投資有価証券	50,652千円																																		
計	3,823,397千円																																		
短期借入金	262,124千円																																		
長期借入金	1,429,326千円																																		
計	1,691,450千円																																		
建物	402,900千円																																		
構築物	647千円																																		
土地	3,287,792千円																																		
投資有価証券	295,935千円																																		
計	3,987,276千円																																		
短期借入金	386,000千円																																		
長期借入金	1,502,366千円																																		
計	1,888,366千円																																		
<p>※2 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">137千円</td></tr> </table>	買掛金	137千円	<p>※2 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">1,126千円</td></tr> </table>	買掛金	1,126千円																														
買掛金	137千円																																		
買掛金	1,126千円																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">260,145千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">210,202千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,024千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40,000千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">80,096千円</td></tr> <tr><td>求人費</td><td style="text-align: right;">23,560千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">54,839千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">37,492千円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">63,396千円</td></tr> </table>	役員報酬	260,145千円	給料手当	210,202千円	賞与引当金繰入額	16,024千円	役員退職慰労引当金繰入額	40,000千円	支払手数料	80,096千円	求人費	23,560千円	租税公課	54,839千円	減価償却費	37,492千円	保険料	63,396千円	<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">264,794千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">208,707千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,342千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,000千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50,000千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">72,571千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">55,502千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">36,566千円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">67,189千円</td></tr> </table>	役員報酬	264,794千円	給料手当	208,707千円	賞与引当金繰入額	15,342千円	役員賞与引当金繰入額	22,000千円	役員退職慰労引当金繰入額	50,000千円	支払手数料	72,571千円	租税公課	55,502千円	減価償却費	36,566千円	保険料	67,189千円
役員報酬	260,145千円																																				
給料手当	210,202千円																																				
賞与引当金繰入額	16,024千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	40,000千円																																				
支払手数料	80,096千円																																				
求人費	23,560千円																																				
租税公課	54,839千円																																				
減価償却費	37,492千円																																				
保険料	63,396千円																																				
役員報酬	264,794千円																																				
給料手当	208,707千円																																				
賞与引当金繰入額	15,342千円																																				
役員賞与引当金繰入額	22,000千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	50,000千円																																				
支払手数料	72,571千円																																				
租税公課	55,502千円																																				
減価償却費	36,566千円																																				
保険料	67,189千円																																				
<p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア除却損</td><td style="text-align: right;">35,484千円</td></tr> </table>	ソフトウェア除却損	35,484千円	<p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物除却損</td><td style="text-align: right;">3,146千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品除却損</td><td style="text-align: right;">598千円</td></tr> </table>	建物除却損	3,146千円	工具、器具及び備品除却損	598千円																														
ソフトウェア除却損	35,484千円																																				
建物除却損	3,146千円																																				
工具、器具及び備品除却損	598千円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	535,094	80	—	535,174

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加80株は、単元未満株式の買取80株によるものであります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,195,365	—	1,048,894	8,146,471

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	535,174	513,720	1,048,894	0

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加513,720株は、定款に基づく取締役会決議による買取513,700株及び単元未満株式の買取20株、減少1,048,894株は、会社法第178条に基づく取締役会決議による消却1,048,894株によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81,461	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
	現金及び預金 1,907,470千円
	定期預金 △206,000千円
	定期積金 △39,000千円
	別段預金 △366千円
	現金及び現金同等物 1,662,104千円

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社は「システムインテグレーション事業」、「ITサービス事業」、「情報セキュリティ事業」の3事業分野を重点とした事業活動を推進しております。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、様々な業種の顧客に対応した総合的な情報サービスの提供を事業内容としており、サービスを受ける最終ユーザー毎に、「公共関連事業」、「民間関連事業」と主にセキュリティ製品の販売を行なう「セキュリティ機器関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属するサービス及び製品の種類は以下のとおりであります。

「公共関連事業」・・・最終ユーザーが、主に官公庁向けになっているもの。

「民間関連事業」・・・最終ユーザーが、主に一般民間企業向けになっているもの。

「セキュリティ機器関連事業」・・・様々なフェーズでの情報セキュリティ製品の販売を主力としたものの。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	合計 (注2)
	公共関連事業	民間関連事業	セキュリティ 機器関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,082,113	5,905,191	414,349	11,401,654	—	11,401,654
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,082,113	5,905,191	414,349	11,401,654	—	11,401,654
セグメント利益	678,841	587,359	32,746	1,298,947	△1,111,100	187,847
その他の項目						
減価償却費	8,347	22,612	15,865	46,825	44,883	91,709

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,111,100千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(全社費用)であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 当社は報告セグメントに資産を配分しておりません。

4 減価償却費の調整額44,883千円は、全社資産に係る償却額であります。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(持分法投資損益等)

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1 関連会社に関する事項	
関連会社に対する投資の金額	10,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	18,047千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,022千円
2 開示対象特別目的会社に関する事項	
当社は、開示対象特別目的会社を有していません。	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	540円09銭	1株当たり純資産額	619円37銭
1株当たり当期純損失	18円17銭	1株当たり当期純利益	10円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,677,323	5,045,697
普通株主に係る純資産額(千円)	4,677,323	5,045,697
普通株式の発行済株式数(千株)	9,195	8,146
普通株式の自己株式数(千株)	535	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	8,660	8,146

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△157,384	86,844
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△157,384	86,844
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,660	8,510

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 重要な自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、平成23年4月4日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。

取得する株式の種類 普通株式

取得する株式の総数 25万株 (上限)

取得価額の総額 100百万円 (上限)

取得する期間 平成23年4月5日～平成23年7月31日

取得の方法 大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) における市場買付

2. 資本準備金の額の減少

当社は、平成23年5月12日開催の取締役会において、資本準備金の額の減少について付議することを決議いたしました。なお、本件は、平成23年6月29日開催予定の定時株主総会で承認されることを条件とし、平成23年6月29日に効力が発生する予定であります。

(1) 資本準備金の額の減少の目的

今後の資本政策の機動性を確保するため

(2) 資本準備金の額の減少の方法

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものです。

(3) 減少する資本準備金及び増加する剰余金の額

① 減少する資本準備金の額

資本準備金の額1,249,999,790円のうち500,000,000円を減少し、減少後の資本準備金を749,999,790円といたします。

② 増加する剰余金の額

その他資本剰余金 500,000,000円

(4) 資本準備金の額の減少の日程

平成23年5月12日 取締役会決議

平成23年5月24日 債権者異議申述催告公告日 (予定)

平成23年6月24日 債権者異議申述最終期限 (予定)

平成23年6月29日 定時株主総会決議 (予定)

平成23年6月29日 効力発生日 (予定)

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除却債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動 (平成23年4月1日付)

取締役相談役 東 光博 (前 代表取締役会長)

代表取締役会長 石橋 雅敏 (前 代表取締役社長)

代表取締役社長 森 啓一 (前 常務取締役管理本部長兼経営企画室長)

②その他の役員の変動

1. 新任取締役候補 (平成23年6月29日予定)

取締役ITサービス事業本部長 室井 誠 (現 ITサービス事業本部長)

取締役公共金融事業本部長 後藤 亮 (現 公共金融事業本部長)

2. 昇任取締役 (平成23年4月1日付)

取締役相談役 柿木 龍彦 (現 取締役副社長)

常務取締役事業本部担当兼情報通信事業本部長

三浦 宏介 (現 取締役事業統括部長)